

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費

事業名 ICTコーディネーター派遣事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設技術係 電話番号：058-272-1111 (内 2294)

E-mail：c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,741 千円 (前年度予算額：10,600 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,600	5,235	0	0	0	0	0	0	5,365
要求額	10,741	5,287	0	0	0	0	0	0	5,454
決定額	10,741	5,287	0	0	0	0	0	0	5,454

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

建設業においては、今後 10 年間で大量の離職者が見込まれており、担い手不足が深刻な問題となっている。担い手不足を補うため、ICT 導入による現場作業の高度化・効率化による生産性向上が求められている。

しかし、中小建設業者には ICT を十分に活用できる人材が不足していることから ICT の普及が遅れており、人材の育成が早急な課題となっている。

そこで、中小建設業者において ICT を活用できる人材を育成し、ICT 活用工事の普及拡大を図る。

(2) 事業内容

希望する建設現場に ICT コーディネーターを派遣し、各現場に即した ICT の活用方法を提案・指導するとともに、講習会を開催し ICT を活用できる人材を育成する。

また、各土木事務所の職員も参加し、担当する職員の育成も併せて行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

地域社会インフラ保全の観点からも県内建設産業の健全な発展は県の重要課題として対応する必要があるため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	151	
需用費	16	講習会資料代
委託料	10,574	ICT 専門家による ICT 活用計画立案及び指導、講習会の開催
合計	10,741	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・長期構想

2-(3)-⑤ ICT 建機による施工等の技術導入を推進するとともに、「建設 ICT 人材育成センター」において、3次元設計データの活用に関する研修を実施し、建設現場の生産性や安全性の向上を図る。

(2) 国・他県の状況

人口減少や高齢化が進む中、建設業の賃金水準の向上や休日の拡大による働き方改革とともに、省力化や生産性向上が必要不可欠と捉えている。

(3) 後年度の財政負担

—

(4) 事業主体及びその妥当性

県内建設業者を広く支援するため、県が主体となって事業を行う。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

建設業者においてICTを活用できる人材を育成し、ICT活用工事の普及拡大を図り、建設工事の高度化・効率化による生産性向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
ICT 活用工事実施業者数(Aランク業者)	58社 (H30)	70社 (R1)	(R)	70社 (R1)	329社 (R4)	21% —
/	(H)	(H)	(H)	(H)	(R)	% —

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

15回の現地指導（助言提案）を実施。

事業報告講習会を1回

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

県内の建設業者がICTに関わることにより、今後の工事の施工方法の選択肢に入ることが予想される。また発注者についても講習会にて知識を身につけることによりICT施工の普及効果が期待できる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	建設業界における離職者の増加及び担い手不足は深刻であり、それに伴う生産性の低下が課題となっている。このことからICT導入による現場作業の高度化・効率化を図り生産性向上を図るための事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) △	建設業者がICT知識を身につけ、多くの現場を見て、ICTに取り組める体制を作るには時間が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) △	より多くの技術者に関わってもらうことによってICTが浸透するため、未経験の技術者に対し講習会等に参加してもらい普及させていくこととする。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 受注機会のない業者に対してどう関わっていくか
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 建設ICT普及が、今後の建設業界発展のためには重要な課題である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	